

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）における世界経済は引き続き弱い回復にとどまりました。欧州では政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続き、米国では政府の財政政策に対する懸念から先行きは不透明な状態でした。新興国では公共投資の拡大や金融緩和により投資に改善の兆しが見られたものの、消費の低迷により成長率は鈍化いたしました。

国内経済は世界経済の減速の影響を受けて停滞いたしました。第4四半期（1～3月）以降、経済政策や金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、当年度の実体経済への影響は限定的なものに留まりました。

ICT投資は、国内ではサーバ関連などのハードウェアへの投資は低調な状況が続きましたが、サービスは回復の動きが見られました。海外では上期を中心に景気悪化が続く欧州で企業が投資抑制を強めました。

このような事業環境の下、当年度におきましては、売上高は4兆3,817億円（前連結会計年度（以下、前年度）比1.9%減）となり、為替影響を除くと3%の減収です。国内は、2.6%の減収です。パソコン、携帯電話、LSIや電子部品などハードウェア製品を中心に減収となったほか、前年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外は、ほぼ前年度並みになり、為替影響を除くと3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、欧州向けパソコンや、北米向け光伝送システムが減収となりました。

営業利益は、952億円（前年度比100億円減）となりました。費用の効率化を進めたものの、減収影響や先行開発投資負担などにより、減益となりました。

経常利益は、営業利益が減益となる一方、為替差損益の好転や、持分法投資損益の改善などにより、1,054億円（前年度比143億円増）となりました。

当期純利益は、LSI事業及び海外事業に係る事業構造改善費用や、海外事業に係るのれんなどの減損損失を特別損失に計上したことにより、729億円の損失（前年度比1,156億円の悪化）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント情報

a. テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト、ソフトウェア及びサービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築（システムインテグレーション）などを行うソリューション／S I 及びアウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービスからなる「サービス」と、ICTの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクト及び携帯電話基地局や光伝送システムなどのネットワークプロダクトからなる「システムプラットフォーム」により構成されています。

当年度は、「サービス」においては、新たなICTの利活用として、お客様のICT資産の維持・運営コストの軽減のため、既存ICT資産を利用して、システムの刷新とシステム規模を最適化するサービス（モダナイゼーション）の提供に注力いたしました。また、ビッグデータ（※）を活用したクラウドサービスを展開いたしました。さらに、クラウドサービスの拡大に対応したデータセンターやネットワークサービスの拡充などに取り組みました。「システムプラットフォーム」においては、国内外でPCサーバの拡販とコストダウンに取り組んだほか、平成25年1月に、UNIXサーバの新製品を投入いたしました。また、ビッグデータの利活用を進めるため、その利活用を支援するソフトウェア製品のラインナップを拡大いたしました。ネットワークプロダクトの分野では、通信キャリアのLTEサービスのエリア拡大に対応いたしました。

当年度における売上高は、このうち、国内では1兆9,364億円（前年度比1.2%増）、海外では1兆59億円（前年度比1.6%減）となり、全体では2兆9,423億円（前年度比0.3%増）となりました。

「サービス」の売上高は、国内では、システムインテグレーションが、金融機関向けを中心とした大型システム開発案件の減少や、通信キャリアの投資が通信量の増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造業、公共機関を中心としたICT関連投資の回復により増収となりました。また、アウトソーシングサービスが堅調に推移したほか、通信キャリアの通信量の増加対策を背景としてネットワークサービス関連が増収となりました。海外では、豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、上期を中心に、欧州で景気悪化を背景とした企業のICT関連投資の抑制の影響を受けて前年度並みとなりました。「システムプラットフォーム」の売上高は、国内では、通信キャリアにおいて、通信量の増加対策やLTEサービスエリアの拡大により設備投資が増加したため、ルータを中心にネットワークプロダクトが増収となりましたが、大型のシステム開発案件の減少や、前年度上期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響により、サーバ関連が減収となり、全体としては、前年度並みになりました。海外では、UNIXサーバが新製品投入前の端境期にあり、減収となったほか、北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により、上期において光伝送システムが減収となりました。

当年度の営業利益は、減収影響がありましたが、ネットワークサービスの増収効果などにより、1,809億円（前年度比96億円増）となりました。

「サービス」の営業利益は、欧州における減収影響に加え、英国子会社での退職給付費用の負担増がありましたが、国内でネットワークサービスの増収効果などがあり、増益となりました。「システムプラットフォーム」の営業利益は、海外向けの減収影響や、ネットワークプロダクトの先行開発投資が増加いたしました。国内のネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバのコストダウン効果により増益となりました。

（※）ビッグデータ：人や物の動きから生まれる膨大かつ多種多様なデータ。

b. ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器などのモバイルウェアにより構成されています。

当年度は、パソコンでは、Windows8に対応した薄型軽量のノートパソコンを発売したほか、タブレット端末のラインナップを拡大いたしました。また、様々なデータをパソコン上で集約管理するクラウドサービスの本格展開を開始いたしました。携帯電話では、ヒューマンセントリックエンジンなどの当社独自の機能を搭載した新機種を多数投入いたしました。モバイルウェアでは、新興国を含む国内外の製造、販売体制を強化いたしました。

当年度における売上高は、国内では8,230億円（前年度比7.0%減）、海外では2,671億円（前年度比0.8%減）となり、全体では1兆902億円（前年度比5.5%減）となりました。パソコンでは、国内で価格低下の影響があったうえ、海外向けで採算性を重視した結果、販売台数が減少したことにより減収となりました。携帯電話では、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）の市場が縮小している一方で、拡大しているスマートフォン市場では、売上が伸び悩みました。モバイルウェアでは、エコカー補助金制度の終了による新車販売台数の減少影響などがありましたが、海外の自動車生産の回復により、増収となりました。

当年度の営業利益は、モバイルウェアの構造改革効果があったものの、パソコンの減収影響や、為替影響を受けて部材調達コストが増加したことにより、96億円（前年度比103億円減）となりました。

c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタルAVや自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

当年度は、厳しい事業環境のなか、LSI事業においては、平成24年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、同年12月にLSI後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスへ譲渡するなど、生産能力の最適化に努めたことに加え、平成25年2月には事業の方針と再編を決定いたしました。

当年度における売上高は、国内では2,959億円（前年度比13.7%減）、海外では2,444億円（前年度比1.1%増）となり、全体では5,403億円（前年度比7.6%減）となりました。国内では、LSIが、デジタルAV向けを中心に市況の回復が遅れているうえ、自社サーバ向けの低迷や前年度に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動があり、減収となりました。電子部品も電池や半導体パッケージが減収になりました。海外では、アジア向けの半導体パッケージが増収になりましたが、アジア向けを中心にLSIが減収となり、米国向けを中心に電池が減収となりました。

当年度の営業利益は、LSI、電子部品の減収影響と、基盤ラインの稼働率低下の影響があったことに加え、通信半導体会社の開発投資負担もあり、142億円の損失（前年度比40億円の悪化）となりました。

d. その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発及びファンリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業などが含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用です。

営業利益は810億円の損失と、前年度比53億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラスになりました。前連結会計年度（以下、前年度）からは1,690億円の収入減になりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金へ特別掛金1,143億円を拠出したしました。また、パソコン、携帯電話などハードウェア製品の不振により運転資本が増加いたしました。なお、L S I 事業や海外事業に係る事業構造改善費用については、翌年度以降での支出が見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,614億円のマイナスになりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,115億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で644億円支出いたしました。また、L S I 事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産の売却などによる収入が109億円ありました。前年度からは293億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは904億円のマイナスと、前年度からは1,396億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出による支出（1,143億円）など特殊要因を除いたベースでは84億円のプラスと、前年度から350億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,003億円のプラスになりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金を短期借入金で調達いたしました。前年度からは2,393億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円と、前年度末からは178億円増加いたしました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (億円)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	△1,614
I + II フリー・キャッシュ・フロー	491	△904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	1,003
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,845

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（%）
テクノロジーソリューション	2,890,376	0.9
ユビキタスソリューション	972,971	△6.4
デバイスソリューション	483,896	△6.2
その他、全社共通	34,485	△27.1
合計	4,381,728	△1.9

（注） 1. 外部顧客への売上高です。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データなどが含まれております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
NTTグループ	503,332	11.3	523,908	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、一部に明るさが見られるものの依然としてリスクを抱えており、先行き不透明感が継続しています。一方で、国内経済は、東日本大震災からの復興やエネルギー問題という課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また、経済のグローバル化の進展の中で、企業にとって、グローバル市場での地位拡大とリスクへの対応が競争力を維持、拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、幅広い業界において新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。また、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっており、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革（トランスフォーメーション）を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、課題事業への対応や全社費用の徹底した効率化を進めると同時に、市場構造の変化への対応を強化し成長分野へのリソースシフトを進めてまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービスの提供体制をグローバルな視点で強化してお客様のニーズにお応えすることで、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、より高度なデータ活用を可能にする技術やICTインフラを追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。また、お客様企業の迅速なサービス展開を可能とするため、端末やシステム機器、ネットワークに至るまで、一体としてご利用いただける統合型のサービスに注力してまいります。

また、豊かな社会の実現と当社グループの持続的な成長のためには、高性能コンピューティングなどの技術の発展が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっており、これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、現在実施中の半導体事業に関するもの等、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

このような人材の流出は、現在、当社グループが実施している事業構造改革に伴う人事的施策の推進によって増加する可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、FUJITSU Wayにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン（GBS：Global Business Standards）をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成20年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、 SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売 に関する協力関係を規定する諸契約を締結いた しました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年 5月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ 分野での戦略的提携についての正式契約を締結 いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,772百万円	—	197,772百万円

6 【研究開発活動】

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向け、次世代のサービスからサーバ、ネットワーク、ユビキタス端末、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,310億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。

a. テクノロジーソリューション

次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどの研究開発を行っており、多種・大量のデータ（ビッグデータ）の利活用に注力しております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

①お客様企業が、ビジネスの拡大と競争優位を実現するために、ビッグデータを分析し、分析されたデータを簡単に利活用するための多様なツールが必要となっており、以下のツールを開発いたしました。

ビッグデータを簡単に利活用するための分析パターンを自動的に推薦する技術を開発

ビッグデータの利活用を推進するためには、業種・業務に関するビジネス知識とデータ分析の知識を兼ね備えた人材の育成、確保が業界の課題となっています。

そこで、専門家でなくても分析業務を行えるようにする分析テンプレート自動推薦機能を開発いたしました。本技術は、専門家が創出した「どのようなデータを組み合わせるのか」、「分析結果をどのように解釈・活用するのか」といった分析パターンを、分析テンプレートとして蓄積し、分析対象データの内容や特性に合わせて適用可能な分析テンプレートを推薦することが可能です。

これにより、分析の専門家もつ高度な知識やノウハウを再利用して、簡単に分析と利活用を行うことが可能となります。今後、分析テンプレート等の拡充を進め、本技術を当社の分析ソリューション構築のためのミドルウェア「FUJITSU Software Interstage Business Analytics Modeling Server」に逐次搭載していく予定です。

②センサーなどから次々に発生するビッグデータを迅速に活用できるようにするため、以下の高速処理技術を開発いたしました。

「大量」と「即応性」を両立させた並列データ処理技術を開発

ビッグデータの処理方法の一つに、データが到着するたびに処理して分析結果に反映する順次処理があります。しかし、この方式には、データの到着頻度が高いとストレージシステムの読み書きが多発し、データの到着ペースに分析処理が追いつかなくなる問題がありました。

そこで、ストレージシステムの読み書き回数を大幅に削減する新しい順次処理技術を開発いたしました。本技術では、分析時のデータアクセスの履歴を記録し、この情報に基づいて連続アクセスされる傾向の高いデータを、ストレージシステムの一ヶ所にまとめて再配置することで、分析処理を高速化します。

これにより、数時間かかっていた分析処理を数分で行うことができます。例えば、Eコマースにおいて、直近の商品閲覧情報と購入履歴を用いた高度な分析を即座に購買の推奨に反映し、売上の拡大に結び付けることが可能です。

データを集計期間にかかわらず高速に演算するビッグデータ向けストリーム集計技術を開発

一般に、次々に発生する大量のデータを集計、更新する場合、集計期間が長くなるにつれ、増大したデータを読み直したり、演算をやり直さなければならず、頻繁に集計結果を更新することが難しくなります。これに対し、従来技術では、集計期間を長くすることと、集計結果の更新頻度を高めることの両立が困難でした。

このため、入力データから必要な項目のみを高速に抽出し、抽出したデータを演算された状態でメモリ上に保持することで、データの読み直しや演算のやり直しを一切行うことなく、集計結果を更新するストリーム集計技術を開発いたしました。

これにより、これまで困難であった長期、広域な積算雨量の集計を、集中豪雨に伴う災害警戒地域の検出に役立てるなど、長期間データのリアルタイム処理が不可欠な事業領域への展開が期待されます。

③ビッグデータの利活用の進展のため、光通信網の更なる高速化が求められており、以下の研究開発に着手いたしました。

世界最高水準400ギガビット級光伝送技術実用化に向けた共同研究開発に着手

近年のインターネットやスマートフォンの普及に伴うデータ通信量の増大により、現在、毎秒100ギガビット級光伝送技術の実用化が始まっています。今後、ビッグデータの利活用の進展が予想され、データ通信量の一層の増大が見込まれます。そのため、光通信網のさらなる高速化が求められています。

当社は、総務省から委託を受けた「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」に基づき、日本電信電話株式会社及び日本電気株式会社と共同で、超高速・低消費電力通信網の構築に不可欠な毎秒400ギガビット級光伝送技術の研究開発に着手いたしました。本研究開発では、かつて毎秒100ギガビット級技術の実用化を成功させた共同研究体制と同様の体制により、光ファイバ1本あたり毎秒24テラビット級の世界最大級光通信網の実現に向け、平成26年における基盤技術の確立を目指します。

当セグメントに係る研究開発費は、1,112億円となりました。

b. ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

①スマートフォンをビジネスで安全に利用できるよう、以下の技術を開発いたしました。

スマートフォンを安全に業務で利用可能とするアプリケーション実行基盤技術を開発

ビジネス用途でのスマートフォンの利用が注目を集める一方で、企業内情報の保護が導入の課題となっています。

このため、スマートフォンの使い勝手を損なわずに、業務サービスを安全に利用できるアプリケーション実行基盤技術を開発いたしました。本技術は、業務アプリケーションやデータを暗号化して、必要なときのみクラウドから配信し、使用後に削除することで、情報をスマートフォンに残しません。また、不要なサイトへのアクセス制限や、社外との盗聴の危険性が少ない通信路の確保も行います。

これにより、データが自動的に保護され、ユーザーは状況に応じた業務サービスを安全に利用することが可能になります。例えば、社外で個人データを扱う銀行渉外や保険外交の業務での活用、救急車からの電子カルテ閲覧といった医療分野での活用など、様々なシーンでのスマートフォンの業務利用が可能になります。

②パソコンをより使いやすく、ユーザーの操作負担を軽減する以下のユーザーインターフェースの開発に取り組みました。

テレビ映像やパソコン画面を携帯電話で撮影するだけで情報の取得を可能にする技術を開発

人間の目にはわからない通信情報をテレビ映像やパソコン画面に埋め込み、その画像を携帯電話などのカメラで撮影することで通信を行う映像媒介通信技術を開発いたしました。また、この技術を応用し、パソコンの画面を撮影するだけで、画面に表示されているファイルをパソコンと携帯電話間で転送可能とする技術を開発いたしました。

これにより、例えば、携帯電話でテレビのコマーシャル画面を撮影するだけで、画像にあらかじめ埋め込まれたクーポンやサイトのURLなどの情報を取得することができます。また、会議中にプレゼン資料が投影されているスクリーンを撮影して、その資料を携帯電話にダウンロードするなど、様々なサービスへの展開が可能になります。

当セグメントに係る研究開発費は、380億円となりました。

c. デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

①ビッグデータなどの大容量通信を支えるデバイスの実装技術を開発いたしました。

窒化ガリウムHEMTを用いた小型・高出力な10ギガヘルツ帯送受信1チップ集積回路を世界で初めて開発

レーダーなどの機器の送受信チップは、通信の大容量化とカバーエリアの広範囲化に対応するための微弱信号の受信能力と高出力化を維持しつつ、小型化することが求められています。そのためには、高出力な送信信号と微弱な受信信号を1チップ上で同時に扱う必要があります。しかしながら、1チップ上で送信信号と受信信号を効率よく切り替えることと、送信信号が受信信号に与える影響を低減することとの両立は困難でした。

このため、窒化ガリウムHEMTを用いた伝送損失の少ない高効率な送受切替器を開発し、また、送受信間の信号干渉を抑制する高出力回路集積化設計技術により、高出力で小型の送受信チップを世界で初めて開発いたしました。送受切替器、送信増幅器、受信増幅器を集積した1チップの集積回路を試作し、10ギガヘルツ帯で高出力を実現しつつ、チップサイズを3.6mm×3.3mmと従来の複数チップを用いた場合に比べ10分の1以下に小型化することが可能となりました。

これにより、単一のチップで高出力の送受信機を構成することが可能となり、レーダー機器やワイヤレス通信機器などのシステムの小型化に貢献いたします。

当セグメントに係る研究開発費は、434億円となりました。

d. その他、全社共通

次世代スーパーコンピュータの研究や基礎的研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費は382億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えています。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

⑪退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。なお、改訂された退職給付に係る会計基準等を適用した場合、主として純資産及び退職給付費用に影響を及ぼすことが想定されます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

①事業環境

当年度における世界経済は引き続き弱い回復にとどまりました。欧州では政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続き、米国では政府の財政政策に対する懸念から先行きは不透明な状態でした。新興国では公共投資の拡大や金融緩和により投資に改善の兆しが見られたものの、消費の低迷により成長率は鈍化しました。

国内経済は世界経済の減速の影響を受けて停滞しました。第4四半期（1～3月）以降、経済政策や金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、当年度の実体経済への影響は限定的なものに留まりました。

I C T（Information and Communication Technology）投資は、国内ではサーバ関連などのハードウェアへの投資は低調な状況が続きましたが、サービスは回復の動きが見られました。海外では上半期を中心に景気悪化が続く欧州で企業が投資抑制を強めました。

②当年度の課題及びその取組み結果

年初においては、欧州の景気低迷の長期化や新興国での成長鈍化などを背景に世界経済の回復は緩やかなものを見込まれる一方、下半期以降の国内ICT投資の回復や、東日本大震災からの復興の進展が見込まれたため、当年度の年初計画を、売上高4兆5,500億円（前年度比1.8%の増収）、営業利益1,350億円（前年度比296億円の増益）、当期純利益600億円（前年度比172億円の増益）といたしました。

当年度の実績は、売上高4兆3,817億円（年初計画比1,682億円の減収）、営業利益952億円（年初計画比397億円の減益）となりました。テクノロジーソリューションの営業利益は前年度比で増益となり年初計画も達成しましたが、想定を上回るハードウェア製品の市場競争激化や欧州での市場低迷の長期化により、デバイスソリューション及びユビキタスソリューションで年初計画を下回りました。当期純利益は729億円の損失と、リーマン・ショック時の平成20年度以来の純損失となりました。LSI事業や海外事業を中心に構造改革を決定し、これに伴いのれんの減損損失や事業構造改善費用等で1,507億円の特別損失（内、LSI事業903億円、海外事業498億円）を計上したことによります。

LSI事業については、平成20年3月の分社化以降、継続的に生産能力の適正化に取り組んでまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、平成24年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、12月に後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。平成25年2月には当社グループとパナソニック株式会社はシステムLSI（SOC：System on a Chip）事業の統合について基本合意し、また、三重工場の300mmラインをTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業に移管する方針を決定し、具体的な検討に入りました。平成25年4月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡することで最終合意いたしました。また、人員規模の適正化を図るため国内外で約2,400名の早期退職優遇制度などを実施しました（内、国内は平成25年4月に募集期間が終了し、1,963名の応募がありました）。

海外事業については、欧州大陸のハードウェアビジネスを中心に市況悪化の影響を受け、のれん等の減損損失を計上したFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）で、体質強化のため約1,500名の人員合理化を決定しました。ハードウェア主体のビジネスモデルをサービス主体に転換し安定化を図ってまいります。

また、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）は、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務（退職給付債務から年金資産を控除した差額）に充当するため、平成25年3月に1,143億円の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへ変更するとともに金利スワップなどのデリバティブを利用いたします。これらの施策により、今後、金利変動により退職給付債務に対する積立比率が低下するリスクを抑制してまいります。

これらの他に、体質強化のための構造改革の一環として幹部社員（管理職）の早期退職優遇制度を実施しました（平成25年5月に募集期間が終了し491名の応募がありました）。

構造改革に伴う当期純損失の計上により自己資本比率は25.6%に低下しました。平成25年度にバランスシートに負債として計上することを強制される未認識項目（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用）の残高は4,658億円と、前年度末から649億円増加しました。償却費用の計上や年金資産の運用改善による減少影響はありましたが、国内外の金利低下による割引率の引き下げにより退職給付債務が増加したことによります。なお、未認識項目を考慮した場合の当年度末の自己資本比率は約14%になりました。

また、当社単独決算においては、LSI事業や海外事業に関連する子会社株式の減損処理を実施したため、単独の利益剰余金は1,043億円のマイナスとなりました。この結果、誠に遺憾ながら平成25年3月期の期末配当は無配とさせていただきます。

当社グループは、早期の連結自己資本の回復と復配を図るため、構造改革の着実な実施による安定的な収益構造へ転換するとともに、徹底的なコスト構造の見直しと成長分野へのリソースシフトを進めてまいります。平成27年度には営業利益2,000億円以上、当期純利益1,000億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,000億円以上の達成を目指しております。

< 要約連結損益計算書 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比	増減率 (%)
売上高	44,675	43,817	△858	△1.9
売上原価	32,321	31,779	△541	△1.7
売上総利益	12,354	12,037	△316	△2.6
販売費及び一般管理費	11,301	11,084	△216	△1.9
営業利益	1,053	952	△100	△9.5
営業外損益	△141	101	243	—
経常利益	911	1,054	143	15.7
特別損益	△243	△1,505	△1,261	—
税金等調整前当期純利益	667	△451	△1,118	—
法人税等	299	242	△57	△19.1
少数株主利益	△59	35	95	—
当期純利益	427	△729	△1,156	—

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比
売上高	44,675	43,817	△858
(海外売上高)	(15,060)	(14,982)	(△78)
(海外売上高比率)	(33.7%)	(34.2%)	(0.5%)
売上総利益率	27.7%	27.5%	△0.2%
営業利益率	2.4%	2.2%	△0.2%
自己資本当期純利益率	5.1%	△9.0%	△14.1%

(注) 自己資本：純資産-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率：当期純利益÷(期首自己資本+期末自己資本)÷2

(ご参考) 当年度 売上高及び営業利益の四半期別内訳

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
連結	売上高	9,573	11,144	10,482	12,616	43,817
	前年度比	△287	81	△314	△338	△858
	営業利益	△250	327	△41	917	952
	前年度比	△79	85	△73	△33	△100

[主要セグメント別内訳]

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
テクノロジー ソリューション	売上高	6,271	7,133	7,006	9,013	29,423
	前年度比	△320	△129	144	379	74
	営業利益	8	462	235	1,102	1,809
	前年度比	△16	30	△23	106	96
ユビキタス ソリューション	売上高	2,346	3,147	2,665	2,743	10,902
	前年度比	△8	344	△346	△629	△640
	営業利益	△20	124	△20	12	96
	前年度比	△20	80	△41	△122	△103
デバイス ソリューション	売上高	1,303	1,383	1,295	1,421	5,403
	前年度比	△105	△92	△86	△158	△443
	営業利益	△36	△33	△93	21	△142
	前年度比	△26	4	△9	△9	△40

③売上高

当年度の売上高は4兆3,817億円と、前年度比1.9%の減収になり、為替影響を除くと3%の減収です。国内は、2.6%の減収です。ネットワークサービスやネットワークプロダクトは増収となりましたが、パソコンや携帯電話、LSI、電子部品が減収となったほか、前年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外はほぼ前年度並みになり、為替影響を除くと3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、欧州向けパソコンや北米向け光伝送システムが減収となりました。

当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトなどにより構成されるテクノロジーソリューションは、ネットワークサービスなどのインフラサービスやシステムインテグレーションが通期を通して堅調に推移し、国内サービス事業を中心に前年度比で増収となりました。第1四半期及び第2四半期においては、サーバ関連や海外サービス事業を中心にICT投資の回復遅れなどにより前年同期比で減収となりましたが、第3四半期からは海外サービス事業の回復などにより増収に転じ、第4四半期は円安の追い風もあり増収幅が拡大しました。一方、パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは、競争激化の影響などより第3四半期、第4四半期においては前年同期比で大幅な減収となったほか、デバイスソリューションの中心となるLSIは各四半期とも前年同期比で減収となりました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ83円、107円、131円と、前年度に比べて米国ドルが4円の円安、ユーロが2円の円高、英国ポンドが5円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約200億円、英国ポンドとの変動で約100億円売上高が前年度比で増加しております。なお、ユーロについての影響は軽微でした。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約300億円の売上高の増加影響があり、海外売上高比率は34.2%と、前年度比0.5ポイント増加しました。

④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆1,779億円で、売上総利益は1兆2,037億円、売上総利益率は27.5%になりました。売上総利益は、ネットワークサービスやネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバを中心としたコストダウン効果はありましたが、パソコンや携帯電話、LSIの減収影響などにより前年度比316億円の減益になりました。また、売上総利益率は、前年度比で0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,084億円と、前年度比216億円減少しました。また、販売費及び一般管理費のうち研究開発費については2,310億円と、前年度比73億円減少しました。当年度はネットワークやクラウドサービスなど戦略投資を拡充する一方、グループベースでの費用効率化を進めました。研究開発費の売上高に対する比率は、5.3%となりました。

この結果、営業利益は952億円と、前年度比100億円の減益になりました。また、営業利益率は2.2%と、パソコンや携帯電話を中心としたハードウェア製品の競争激化や為替影響により前年度からは0.2ポイント低下しました。

テクノロジーソリューションは、第3四半期まではほぼ前年同期並みでしたが、第4四半期は前年同期比10%超の増益率となり、年間でも増益となりました。一方、パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは期後半に入り、競争環境が一層激化した影響などにより前年同期比で大幅減益となったほか、デバイスソリューションの中心となるL S I事業は営業赤字が継続するなど低迷いたしました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めておりますが、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の減少影響がありました。米国ドルに対して円安が進んだことによりL S Iや電子部品での損益改善の効果はありましたが、上半期を中心に米国ドルに対してユーロ安が進んだことにより、欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが上昇した影響が残りました。なお、当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約2億円、ユーロが約1億円、英国ポンドは約0億円となりました。

⑤営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替差益や雑収入を中心に101億円の利益と、前年度比243億円改善しました。下半期を中心とした円安の進行により為替差損益が改善したほか、持分法投資利益が増加したことなどによります。

経常利益は1,054億円と、営業外損益の改善により前年度比143億円の増益になりました。

⑥特別損益

事業構造改善費用1,162億円、減損損失342億円などを特別損失に計上しました。

事業構造改善費用の内訳は、L S I事業に係るもの903億円、海外事業に係るもの200億円、その他58億円であります。L S I事業は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡に係る損失を計上する一方、人員規模適正化のための人員関連費用を計上しました。また、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失等を事業構造改善費用に含めて計上しております。海外事業は、主にFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）における人員関連費用であります。その他は、主に国内での幹部社員（管理職）の早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

減損損失は、主にFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）に係るものであります。欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上しました。

⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は729億円の損失と、前年度比1,156億円の悪化となりました。事業構造改善費用などを特別損失に計上したことにより税金等調整前当期純利益は451億円の損失と、前年度比1,118億円の悪化となりました。一方、法人税等については242億円と、前年度比57億円の減少に留まりました。繰延税金資産の計上に制限のある赤字子会社の損失拡大により、税金等調整前当期純利益の損失額に対し高い税負担となりました。また、少数株主利益は35億円と、オーディオ・ナビゲーション機器の合弁会社の業績回復などにより前年度比95億円改善しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は、前年度の5.1%のプラスから当年度は多額の特別損失の計上により9.0%のマイナスとなりました。

⑧その他の包括利益及び包括利益

その他の包括利益は円安の進行に伴い為替換算調整勘定がプラスになったことなどにより364億円のプラスとなりました。当社グループはサービス事業を中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動がその他の包括利益に計上されます。また、下半期を中心とした株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金がプラスとなりました。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は329億円のマイナスになりました。

⑨セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

（単位：億円）

		前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		前年度比	
						増減率 (%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	29,349	29,423	74	0.3		
	営業利益	1,712	1,809	96	5.6		
	(営業利益率)	(5.8%)	(6.2%)	(0.4%)			
ユビキタス ソリューション	売上高	11,542	10,902	△640	△5.5		
	営業利益	199	96	△103	△51.7		
	(営業利益率)	(1.7%)	(0.9%)	(△0.8%)			
デバイス ソリューション	売上高	5,847	5,403	△443	△7.6		
	営業利益	△101	△142	△40	—		
	(営業利益率)	(△1.7%)	(△2.6%)	(△0.9%)			
その他及び 消去又は全社	売上高	△2,063	△1,912	150	—		
	営業利益	△757	△810	△53	—		
連結	売上高	44,675	43,817	△858	△1.9		
	営業利益	1,053	952	△100	△9.5		
	(営業利益率)	(2.4%)	(2.2%)	(△0.2%)			

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆9,423億円と、ほぼ前年度並みになりました。国内は1.2%の増収です。サーバ関連は大型システム商談の減少や前年度上半期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアが通信トラフィックの増加対策やLTE(*1)サービスエリアの拡大のための投資を増加させたため、ルータを中心に増収になりました。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や、通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は1.6%の減収になり、為替影響を除くと4%の減収です。豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、上半期を中心に、欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制によりインフラサービスが減収になったほか、北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により光伝送システムが減収となりました。また、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり減収となりました。

営業利益は1,809億円と、前年度比96億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションなどのソリューション/SIやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担がありましたが、ネットワークサービスやネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバを中心としたコストダウン効果により増益となりました。海外では、欧州ビジネスやUNIXサーバ、北米向け光伝送システムの減収影響に加えて、英国子会社での退職給付費用の負担増の影響がありました。

平成21年4月に完全子会社化したFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）について、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高280億円の減損損失を特別損失に計上しました。また、事業環境の悪化を受けて、同社の収益性を改善するための構造改革に伴う人員対策の実施を決定し、当該人員対策に係る事業構造改善費用184億円を特別損失に計上しました。

(*1) Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格

ｂ ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリックなインテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆902億円と、前年度比5.5%の減収になりました。国内は7%の減収です。パソコンは企業向けロット商談の獲得があったものの、販売価格の低下により減収になりました。携帯電話はフィーチャーフォン(*2)市場が縮小する一方で、拡大しているスマートフォン市場では競争激化により伸び悩みました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は前年度に震災により車両生産が停滞していた影響を受け上期は増収となったものの、平成24年9月のエコカー補助金制度終了による新車販売台数の減少の影響や市販製品の販売不振により年間では減収になりました。海外はほぼ前年度並みです。パソコンは採算性を重視した販売戦略などもあり販売台数が減少しましたが、モバイルウェアは前年度にタイでの洪水発生により海外の車両生産が停滞した影響を受け増収になりました。

営業利益は96億円と、前年度比103億円の減益になりました。モバイルウェアの構造改革効果があったものの、パソコンや携帯電話で減収影響や部材調達コストが増加した影響がありました。国内向けパソコンや携帯電話で使用する外貨建て部材の調達価格が、円安が進んだことにより上昇したほか、欧州向けパソコンでも上半期を中心とした米国ドルに対するユーロ安により、部材調達価格が上昇しました。なお、当年度には小型家電リサイクル制度の開始による影響を見込み、パソコンのリサイクル費用引当金の見直しによる一時的な収益計上がありました。

(*2) 携帯情報端末 (PDA) の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

ｃ デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は5,403億円と、前年度比7.6%の減収になりました。国内は13.7%の減収です。LSIは、デジタルAV向けを中心に市況回復遅れの影響があったほか、自社サーバ向けの低迷や前年度に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動がありました。電子部品も電池や半導体パッケージが減収になりました。海外は1.1%の増収ですが、為替影響を除くと3%の減収です。LSIはアジア向けを中心に減収になりました。電子部品は、上半期を中心にアジア向けの半導体パッケージが増収になりましたが、米国向けを中心に電池が減収となりました。

営業利益は142億円の損失と、前年度比40億円の悪化になりました。LSIは減収影響に加え、所要減少に伴い製造ラインの稼働が低下した影響がありました。300mmラインの稼働は高水準を維持しましたが、基盤ラインの稼働が引き続き低下しました。また、電子部品で通信半導体会社の開発投資負担の影響がありました。

LSI事業については、平成20年3月の分社化以降、継続的に生産能力の適正化に取り組んでまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、平成24年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、12月に後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。平成25年2月には当社グループとパナソニック株式会社はシステムLSI（SoC：System on a Chip）事業の統合について基本合意し、また、三重工場の300mmラインをTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業に移管する方針を決定し具体的な検討に入りました。平成25年4月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡することで最終合意いたしました。また、人員規模の適正化を図るため国内外で約2,400名の早期退職優遇制度などを実施しました（内、国内は平成25年4月に募集期間が終了し、1,963名の応募がありました）。

一連の再編に関連し事業構造改善費用903億円（工場譲渡に係る損失331億円及び、基盤系工場の減損損失等286億円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等284億円）を特別損失に計上しました。工場譲渡に係る損失には、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等が含まれます。基盤系工場の減損損失等は稼働率の低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものがあります。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は810億円の損失と、前年度比53億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによります。

⑩所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：億円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比	増減率 (%)
日本	売上高	33,962	33,064	△897	△2.6
	営業利益	1,778	1,784	6	0.4
	(営業利益率)	(5.2%)	(5.4%)	(0.2%)	
EMEA (欧州・中近東・ アフリカ)	売上高	8,175	7,852	△323	△4.0
	営業利益	△0	△124	△124	—
	(営業利益率)	(△0.0%)	(△1.6%)	(△1.6%)	
米州	売上高	2,775	2,737	△38	△1.4
	営業利益	4	△22	△27	—
	(営業利益率)	(0.2%)	(△0.8%)	(△1.0%)	
APAC・中国 (アジア・パシフィ ック)	売上高	4,219	4,687	468	11.1
	営業利益	76	104	28	37.7
	(営業利益率)	(1.8%)	(2.2%)	(0.4%)	
消去又は全社	売上高	△4,457	△4,524	△66	—
	営業利益	△806	△790	15	—
連結	売上高	44,675	43,817	△858	△1.9
	営業利益	1,053	952	△100	△9.5
	(営業利益率)	(2.4%)	(2.2%)	(△0.2%)	

a 日本

売上高は3兆3,064億円と、前年度比2.6%の減収です。ネットワークプロダクトやネットワーク関連を中心としたインフラサービスが伸長しましたが、パソコンや携帯電話が競争激化により減収となったほか、LSIも所要低迷の影響を受けました。営業利益は1,784億円と、前年度比6億円の増益になりました。ネットワーク関連の増収効果のほか、円安に伴う電子部品の改善やオーディオ・ナビゲーション機器の構造改革効果がありましたが、パソコンや携帯電話、LSIの減収影響などにより若干の増益にとどまりました。

b EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は7,852億円と、前年度比4%の減収になりました。インフラサービスが上半期を中心とした景気悪化に伴う企業の投資抑制の影響を受け減収となったほか、パソコンの販売台数が減少しました。営業利益は124億円の損失と、前年度比124億円の悪化となりました。インフラサービスが減収影響や英国子会社での退職給付費用の負担増により悪化したほか、パソコンも減収影響に加え、上半期を中心に米国ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州での部材調達コスト増加の影響を受けました。

c 米州

売上高は2,737億円と、前年度比1.4%の減収になり、為替影響を除くと5%の減収です。光伝送システムが上半期を中心とした通信キャリアの投資抑制の影響により売上減となったほか、UNIXサーバは新製品投入前の端境期にあり減収となりました。営業利益は22億円の損失と、前年度比27億円の悪化となりました。光伝送システムの減収影響などによります。

d APAC (アジア・パシフィック)・中国

売上高は4,687億円と、前年度比11.1%の増収になりました。前年度にタイでの洪水発生により車両生産が停滞した影響があったオーディオ・ナビゲーション機器の売上が回復したほか、インフラサービスも増収となりました。営業利益は104億円と、前年度比28億円の増益になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

<要約連結貸借対照表>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	17,017	17,222	205
固定資産	12,437	13,267	830
資産合計	29,455	30,490	1,035
負債の部			
流動負債	14,203	15,685	1,481
固定負債	5,585	5,707	121
負債合計	19,789	21,392	1,603
純資産の部			
株主資本	9,260	8,325	△934
その他の包括利益累計額	△850	△511	338
少数株主持分	1,254	1,283	28
純資産合計	9,665	9,098	△567
負債純資産合計	29,455	30,490	1,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,866	199
有利子負債の期末残高	3,811	5,349	1,538
ネット有利子負債の期末残高	1,144	2,483	1,339
自己資本	8,410	7,814	△596

(注) 現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 (※)

有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(※) 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円であります。「現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券－短期借入金に含まれる当座借越」により算定しています。

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前年度比
たな卸資産	3,341	3,230	△110
(たな卸資産回転率)	(13.23回)	(13.33回)	(0.10回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(1.01回転)	(1.00回転)	(△0.01回転)
使用総資本回転率	1.50回	1.46回	△0.04回
株主資本比率	31.4%	27.3%	△4.1%
自己資本比率	28.6%	25.6%	△3.0%
D/E レシオ	0.45倍	0.68倍	0.23倍
ネットD/E レシオ	0.14倍	0.32倍	0.18倍

(注) たな卸資産回転率 : 売上高 ÷ (期首たな卸資産残高 + 期末たな卸資産残高) ÷ 2

たな卸資産の月当たり回転数 : 売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 (※) ÷ 12

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

D/E レシオ : 有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本

ネットD/E レシオ : (有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

(ご参考) 年金の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前年度末比
a. 退職給付債務	△18,684	△21,511	△2,827
b. 年金資産	13,520	16,869	3,349
c. 積立状況 (a) + (b)	△5,163	△4,642	521
引当状況 (△は不足) (注)	△1,154	16	1,171

(注) 前払年金費用と退職給付引当金の純額

<オフバランス> 未認識数理計算上の差異等	△4,009	△4,658	△649
国内制度	△2,920	△3,087	△167
海外制度	△1,089	△1,571	△482

(退職給付債務の計算の基礎に関する事項)

割引率 国内制度	2.5%	1.7%	△0.8%
海外制度 (主に英国)	主に5.0%	主に4.4%	△0.6%

当年度末の総資産残高は3兆490億円と、前年度末から1,035億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約1,100億円増加しました。流動資産は1兆7,222億円と前年度末から205億円増加しました。受取手形及び売掛金は第4四半期(1~3月)の売上が前年同期から減少したことにより53億円減少しました。たな卸資産は3,230億円と、次世代スーパーコンピュータシステムの最終納品が完了したことなどにより110億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は1.00回と、ほぼ前年度末並みになりました。固定資産は1兆3,267億円と、前年度末から830億円増加しました。有形固定資産はL S I事業に係る固定資産の減損などにより前年度末から224億円減少しました。無形固定資産はFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.(その連結子会社を含む)に係るのれんの減損などにより前年度末から429億円減少しました。投資その他の資産は英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金拠出による前払年金費用の増加などにより前年度末から1,484億円増加しました。

負債残高は2兆1,392億円と、前年度末から1,603億円増加しました。有利子負債残高は5,349億円と、前年度末から1,538億円増加しました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出資金及び運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.68倍と前年度末より0.23ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.32倍と前年度末より0.18ポイント増加しました。また、L S I 事業及び海外事業等に係る構造改革の実施により事業構造改善引当金が668億円増加しました。

純資産は9,098億円と、前年度末から567億円減少しました。株主資本が当期純損失の計上や前年度末及び当年度中間配当金の支払いなどにより前年度末から934億円減少しました。その他の包括利益累計額は為替レートが円安に転じたことや株価の上昇により前年度末から338億円増加しました。自己資本比率は25.6%と、前年度末から3ポイント減少しました。

なお、当社個別決算における純資産は4,103億円と、前年度末から3,483億円減少しました。L S I 事業や欧州事業に関連する子会社株式の減損処理を実施したため、個別決算における当期純利益は3,380億円の損失となり、利益剰余金は1,043億円のマイナスとなりました。

退職給付の未認識項目の残高(*3)は、4,658億円となりました。国内制度は3,087億円と、資産運用益などにより年金資産は増加したものの、割引率(*4)の低下により退職給付債務が増加し、前年度末から167億円増加しました。海外制度は1,571億円と、資産運用益により年金資産が増加したものの、割引率の低下や円安などにより前年度末から482億円増加しました。また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は847億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は116億円、保証債務残高は17億円となりました。

(*3) 未認識項目の残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

なお、本有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在までに、退職給付に係る会計基準等が改訂されております。改訂された会計基準等を適用した場合、純資産が減少する見込みであります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表[会計方針の変更等] (未適用の会計基準等)」に記載しております。

(*4) 予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割り引くために使用する率であります。貸借対照日現在の優良社債等の利回りを参照して決定します。

②キャッシュ・フローの状況

<要約連結キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	710	△1,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	△1,614	293
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	491 (435)	△904 (84)	△1,396 (△350)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	1,003	2,393
IV 現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,845	178

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び平成24年度に実施した英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出(1,143億円)を除いたものであります。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラスとなりました。前年度からは1,690億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金へ特別掛金1,143億円を拠出しました。また、パソコン、携帯電話などハードウェア製品の不振により運転資本が増加しました。なお、L S I 事業や海外事業に係る事業構造改善費用については、翌年度以降での支出が見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,614億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,115億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で644億円支出しました。また、L S I 事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却などによる収入が109億円ありました。前年度からは293億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは904億円のマイナスと、前年度からは1,396億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出による支出(1,143億円)など特殊要因を除いたベースでは84億円のプラスと、前年度から350億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,003億円のプラスとなりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金を短期借入金で調達しました。前年度からは2,393億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円と、前年度末からは178億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,823億円で、現金及び現金同等物を2,845億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しております。前年度末現在における格付け(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:A- (長期)、R&I:A+(長期)/a-1(短期)でありましたが、当年度末現在における格付け(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:BBB+(長期)、R&I:A(長期)/a-1(短期)であります。

③設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,406億円から13.4%減の1,217億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でも欧州などでデータセンター設備や工場設備の更新を行い、595億円を投資しました。ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種に向けた製造設備やオーディオ・ナビゲーション機器の製造設備などで146億円を投資しました。デバイスソリューションでは、L S I や電子部品の製造設備などで404億円を投資しました。